

区民アンケートの各設問への意見反映（調査項目の設計意図）

本資料は、募集した区民、団体、職員、社協の意見を区民アンケートの各設問にどのように反映したのかをまとめたものです。

問	設問	設問意図（Q分析、A活用例）	区民、団体、職員、社協の主な意見
1	居住地区	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な施策検討のベースとして3つの生活圏特性を分析するためのクロス集計用設問 	<ul style="list-style-type: none"> 江東区は異なる生活圏（深川・城東・豊洲）があり、地域福祉で異なる対応が必要（団体）
<近所や地域との関わりについて>			課題「地域コミュニティの希薄化」に関連
2	地域への関心	Q / 近隣との関わりの実態、つながりへの意向の把握	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティがかなり希薄化している（区民） 共生社会ができていない（区民） 近所の支えあいを必要であると考える人が多い一方で、実際に近所で交流をしている人は少なくなっており、地域の交流やコミュニティづくりの場を創出することが重要（職員）
3	近所付きあいの程度	↓	
4	近所の助けあい、地域とのつながりの必要性	A	
付問	①（必要あり）必要な事柄	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ意識を高める 地域住民のつながり強化 生活圏特性に応じた対策（全問共通） 	
付問	②（必要なし）その理由		
<地域の助けあいについて>			課題「地域課題の多様化」に関連
5	地域での不安、課題	Q / 地域課題の分類、共助への意向、コロナの影響の把握	<ul style="list-style-type: none"> 一戸建て住宅が集中している地域の助けあいや見守り体制が希薄になっており、孤独死・認知症の悪化や発見が遅れる等があり、更なるコミュニティの希薄化に拍車がかかる（団体） 戸建ては近所で悩まされる事例も聞くが、少し様子が見えやすい。団地では全く見えない（区民） 新型コロナウイルス感染への恐れから、地域の見守りや互助の意識が大きく揺らいでいる（職員）
6	地域での助けあいへの意向	↓	
7	自分ができる・したい助けあいの内容	A	
8	コロナウイルス感染症の影響	<ul style="list-style-type: none"> 複合課題等に対する個別分野以外の対策 隣近所で共助行動を促す啓発活動、きっかけづくり、人材発掘 新しい生活様式を踏まえた地域住民のつながり強化 	
<ボランティアについて>			課題「人材不足、担い手の高齢化」に関連
9	ボランティア活動への関心度	Q / ボランティアの意識や意欲の把握	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者の減少並びに高齢化。特に有明、豊洲、白河地区の協会会員登録が少なく、ニーズに応えられない（社協） 地域の見守り人材やその予備軍の年代で働き続ける人が増え、ボランティア等の担い手が今後減少していく（職員） 不登校の子どもたちに対し柔軟に関われる地域人材が不足（職員） 人材育成機関＝（仮称）社会貢献大学の設置（団体）
付問	①（関心あり）関心のある活動	↓	
10	福祉ボランティアの活動経験	A	
付問	①（経験あり）参加のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動を促す啓発活動、きっかけづくりの方策 活動しない理由（支障事由）を払拭する、ボランティア活動のハードルを低くする環境づくり ボランティア人材と活動の効果的なマッチング対策 	
付問	②（経験なし）その理由や支障		

問	設問	設問意図（Q分析、A活用例）	区民、団体、職員、社協の主な意見
	<活動の場・集いの場について>		課題「場の不足」に関連
11	集いの場への参加経験	Q／集いの場の参加しやすさ、地域の居場所づくりへの提案の把握 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ● 多世代が交流する居場所作りが求められている（社協） ● 感情的に介護施設を拒否的に考える高齢者、学童で受け入れが困難な児童等の居場所を検討していただきたい（団体） ● 高齢者の通いの場の創出、多世代交流のための教育機関との連携・協働（区民）
付問	①（経験なし）その理由	A ● 集いの場、交流の場の参加しやすい運営方法の改善	
12	集いの場への希望、提案（自由記述）	● 居場所づくりの拡充、機能強化（複数機能の連動、オンライン化等）	
	<今後の必要な施策について>		課題「協働、行政と地域との関わり」に関連
13	住民同士のつながりに重要なこと	Q／地域のつながりの仕組み、区に期待する支援策を把握 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ● 縦割り行政の弊害を打破し、「行政内の各部署」「地域社会」「行政と地域」のそれぞれのつながりを実現することは地域共生社会実現の最大の課題、試金石になっている。とくに「自助」「共助」の取り組みに「公助」（行政）がどのように関わっていくかを具体的に示すことが必要（区民） ● 区が実施している地域デビューを後押しするセミナーや講習会等に参加した人材が具体的な地域活動に上手く結び付いていないと感じる（社協）
14	住民同士の助けあいを広げるための区の重点施策への意向	A ● 住民同士、地域内、住民と区がつながるための方策 ● 住民同士の助けあいの活発化の重点施策 ● 計画の方向性の参考	
	<情報収集や相談窓口について>		課題「情報不足」「連携不足」に関連
15	福祉情報の入手方法の希望	Q／福祉情報の入手方法の希望、相談体制への希望の把握 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ● そもそも何に困っているのかを認識している人は少ないため、最初の相談窓口が分かりにくい（区民） ● 情報収集が困難。スマートフォンやインターネットを駆使できれば情報収集は可能。情報弱者（高齢者や障害、貧困）の人に必要な情報を平等に提供する手段が難しい（団体） ● 関係者によるデータベースの共有が望まれるが、個人情報等の課題がある（社協） ● 「総合相談窓口の設置」等の展開を見据え、現在の分野別相談機関のあり方を整理、今後の方針を明確にすることが必要（職員）
16	相談先の希望	A ● 福祉情報発信の強化（誰に、いつ、何を、どういう方法、ICTツール活用等）	
17	相談窓口への要望	● 現行相談先の認知度向上 ● 利用しやすい相談体制の改善策	

問	設問	設問意図（Q分析、A活用例）	区民、団体、職員、社協の主な意見
	<権利擁護について>		課題「権利擁護の制度等の認知不足」に関連
18	権利擁護を頼みたい相手	Q／権利擁護への意向、制度等の認知度、通報義務の認知度の把握 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症や精神障害、知的障害を有する方の権利擁護のため、成年後見制度をもっと身近に感じてもらうため、行政として市民後見を進めていってほしい（団体） ● 虐待・家庭内暴力・閉じこもり・ご近所トラブル・孤立・孤独死など起こる度に福祉事務所、児童相談所、教育委員会は頭を下げるばかり。事件や事故はご近所からの通報が多いと思います（区民）
19	制度・事業の認知度 ア 成年後見制度 イ 任意後見制度 ウ 日常生活自立支援事業	A ● 権利擁護の各制度・事業の普及方策 ● 虐待防止対策の強化策	
20	虐待事案の通報義務の認知度		
	<あなたのことについて>		—
F1	性別 ※性的マイノリティに配慮した設問文	Q／回答者属性を把握 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体における性的マイノリティやSOGIEに関する施策は事業単位で進められやすく、当事者や関係者の意見をもとにした総合的な計画になっていない。（中略）男女に限定された性別欄や異性間の婚姻を前提とされることで、区民としての権利を行使できない現状がある（いないことにされている）（団体）
F2	年齢	A	
F3	職業	● 各設問の属性別分析により、各施策検討の基礎データとする（属性×各設問クロス集計）	
F4	世帯構成		
F5	居住歴		
F6	住まいの形態		
	<意見・提案>		—
F7	自由意見、提案 ア 生活上で困っていること、不安 イ 区への意見・提案	Q／具体的、個別的なニーズ、提案等の把握 ↓ A ● 内容を分類化、計画立案の参考、現行事業の改善に活用	—